ＪＲ東海労ニュース

№2000

2015年3月10日

ＪＲ東海労働組合

上が決めたものを従うのが民主主義???
またもや葛西名誉会長の暴論！

「改革」あれこれ

JR東海名誉会長　葛西敬之

ポピュリズムの病理

2月22日、与那国島で行われた住民投票は、陸上自衛隊沿岸監視部隊の配備賛成が大差で反対派を制した。結果は当然のことであるが、国防上必要な国の意思決定を住民投票で阻止しようとした心根は民主主義の基本ルールに反するものだった。

民主主義は、個々人の見解を「民意」に高めるための手続きである。国レベル、県レベル、そして市町村レベル夫々に「民意」形勢の仕組みが整えられており、対応する課題について決定する。これが民主主義のルールである。個人や徒党、自治体の首長であろうと、正当な責任者の正当な手続きによる決定を覆そうとする試みは、すべて誤った「実力」の行使といわなければならない。米海兵隊・普天間飛行場の辺野古移転を阻止しようとする沖縄県知事の言動は、その典型である。

沖縄駐在の米軍は、日本の安全保障にとって不可欠の抑止力である。その判断に立脚し、周辺市民の「安心」にも配慮して政府が辺野古移転を米国と約束してから既に5年、今日の状況は正に国家の信義と統治能力が問われているといってよい。

「主権国家」の安全保障問題は、当然主権者の代表である政府と国会の判断に委ねられるべきもの。前任の知事はそのルールに従って辺野古の埋め立て工事を承認した。現知事は辺野古移転阻止を知事選の公約として当選したが、そのこと自体が民主主義のルールに反するものである。このような形で日本の民主主義の機能不全を露呈することは、近隣する全体主義国家の野心を刺激して彼らを世論操作、国境侵犯という行為に誘うことになる。

「民意」と言う曖昧な言葉に曖昧な迎合を示すのが、ポピュリズムである。

今年は終戦から70年を迎える。人間は年を重ねるとともに老化するが、人が作った社会の仕組みも長年のうちに劣化する。ポピュリズムは、朽ち木に毒キノコが生えるように、劣化した社会を特徴づける病理現象である。「地域主権」などという概念矛盾を平然と唱える政党が、つい2年前まで政権を担当していたし、率先して支えた官僚もいた。こうした劣化した政治家と官僚の構図が、今回のような事例の土壌なのだと思う。

先の大戦前の日本には暗殺者を民意の体現者として称揚する世論があった。制度、人間、マスメディアともに劣化していたのだ。その結果が政治の迷走、敗戦、日本の滅亡であった。

今の政権は、筋の悪い「民意」とポピュリズムを毅然として退けている。しかし、それを快しとしない一部マスメディアが「民意」を囃し立てる。そのの構図は昔と変わらない。ここで政権が挫折すれば、日本は再び「地域主権」の迷走に押し流されて亡国の道をたどるだろう。

今は日本のみならず先進国の統治システムの多くが、局部の暴走に対する統合力低下という劣化現象を呈し、ポピュリズムという麻薬の常習状態に陥っている。その流れを止めるためには、民主的手続きの規範力を再生させなければならない。

（かさい　よしゆき）

３月９日付『産経新聞』の「改革あれこれ」に「ポピュリズムの病理」と題した葛西名誉会長の寄稿文が掲載されました。ポピュリズムとは、一般的に民衆主義、人民主義と訳されています。

この寄稿文は、「国の意思決定に対する住民投票は民主主義に反する」とか、「辺野古移転阻止を公約とした現沖縄県知事は民主主義のルールに反する」などと、暴論のオンパレードです。極めつけは、ポピュリズムが日本の敗戦につながったかなような意味不明の主張までもが記述されています。

その上で、「今の（安倍）政権はポピュリズムを毅然として退けている」と、手前味噌的に賛美しています。毅然として退けているとは、安倍政権が辺野古移転反対を主張している沖縄の人たちに暴力で弾圧していることなどを指しているのです。つまり、国や政府の方針に逆らう者を弾圧・排除するのが民主主義だと言っているのです。もはや、ヒトラー同様のファシスト・独裁者の理論です。

この思想の持ち主がＪＲ東海の名誉会長なのです。従って、社員管理もこの手法です。「会社の決めたことは守れ」「ボトムアップは絶対認めない」などは、社員の誰もが肌で感じていることでしょう。社員の意見を代弁するＪＲ東海労は、現沖縄県知事同様に反民主主義で、会社の言うことを忠実に聞くＪＲ東海ユニオン幹部こそが民主主義と言いたいのでしょう。

ＪＲ東海労は、社員・労働者の立場に立ち、歪んだ民主主義ではなく、真の民主主義のために闘います。